

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		住宅改修給付				所管	福祉部 高齢福祉課				
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	181	計画事業名	高齢者住宅改修給付						
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり							事業の開始・終了年度		
		[小 柱] (4)高齢者の地域での包括的な支援の仕組みづくり							[事業開始] 平成 1 2 年度		
		[施 策] ④居住環境の向上							[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区高齢者住宅改修給付事業実施要綱							
	事業対象	直接の対象 : 日常生活に困難がある等を改善するために、住宅改修を必要とする高齢者 最終的な対象 : 同上									
	事業目的	高齢者の居住する住宅を改修することで、転倒防止、動作の容易性の確保、介護の軽減等を図り、もって高齢者の福祉を増進する。									
事業内容 [29年度]	申請に基づき、必要と認められる者に対し、以下の工事費用の一部を助成する。 1. 住宅改修予防給付: 手すりの取付、段差解消、便器の洋式化等 2. 住宅改修設備給付: 浴槽の取替え、流し台・洗面台の取替え、便器の洋式化 3. 住宅改修新設給付: 浴槽の新設、流し台・洗面台の新設、洋式便器の新設、階段昇降機の新設、1階床の新設 ※給付種別に応じて、要介護2以上等の要件あり、自己負担1割(限度額有り) ※工事前に申請要										
委託の有無	なし	委託内容		なし							
補助金の有無	都										
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	住宅改修予防給付件数		件	50	59	57	38	30	126.7%	
		住宅改修設備・新設給付件数		件	90	113	59	57	140	40.7%	
	成果指標	改修による生活の質向上者数		人	115	148	100	84	140	60.0%	
	決算額 (単位: 千円)					27年度		28年度		29年度	
	事務事業コスト (単位: 千円)	人にかかるコスト (人件費など)				27,415		18,176		17,722	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				11,661		6,420		10,374	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				28		27		28	
		総経費				27,388		18,149		17,695	
	財源項目 (単位: 千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				13,693		9,074		8,847			
一般財源 (区負担額)				25,384		15,522		19,250			
前回評価から29年度に改善した事項	窓口等で適切かつ迅速に事業案内ができるよう確認項目を整理するなど案内マニュアルを作成した。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	これまでの給付実績やバリアフリー化された住宅の増加に伴い、給付件数は減少傾向にあるが、高齢者の在宅生活を支える上で、転倒防止や動作の容易性の確保は重要であり、事業の必要性に変化は無い。								
	効率性	3	利用者の利便性向上のため、介護保険制度の住宅改修給付を併用して、申請する場合は、受付窓口を一元化している。								
	手段の適切性	3	適切な工事が行われるよう、対象家屋に訪問し、対象者の身体状況及び工事対象箇所の事前確認を行っている。また、工事後も、完了確認を行い、適切な事業実施に努めている。								
目的達成度	2	申請に応じて、住み慣れた自宅での生活が継続できるよう高齢者が居住する住宅を改修し、住環境の向上が図られている。									
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
これまでの給付実績やバリアフリー化された住宅の増加に伴い、給付件数は減少傾向にあるが、相談者に対して、案内マニュアルを活用し、分かり易く簡潔な制度利用のサポートを行っている。今後も、適切な窓口対応を実施し、制度の普及啓発を図り、日常生活に困難を抱える高齢者が住み慣れた自宅で生活できるよう住環境の改修給付を継続していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			